

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：34305

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17244

研究課題名(和文) 伝統港湾都市における地域開発政策史と集合的記憶の社会学的実証研究

研究課題名(英文) Community Development and Residents' Collective Memories in an Ancient Port Town

研究代表者

森久 聡 (Morihiisa, Satoshi)

京都女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：20736649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では鞆の浦地区の湾整備事業をめぐる地域紛争を事例に、(1)社会層に対する聞き取り調査と(2)まちづくり年表の編纂・主体連関図の再構成を行った。

(1)については、湾整備事業の賛否と世界遺産化運動の是非、鞆の浦地区の観光地化に関して住民と行政の見解が一致していないことが確認できた。また、この不一致は湾整備事業の意見対立による相互不信の結果であることも分かった。

(2)については、郷土資料や文書資料を年表形式に編纂して鞆の浦の歴史を一覧できる基礎資料を作成した。また湾整備事業をめぐる住民論争の経緯を主体別年表に編纂した。さらに鞆の浦のまちづくりをめぐる主体連関図を再構成し、精度の向上を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

鞆の浦は近代以前から存続してきた「伝統都市」であり、近代都市を主な対象とした都市社会学ではユニークな研究対象である。同じく都市の歴史分析では、その正の歴史認識を相対化することは少なく、一方で負の記憶の研究では近現代の論争的な事項を扱うことが多い。本研究は、一つの都市の記憶を正と負の両面から捉えている。

また本研究は、高度経済成長期の工業団地開発、バブル経済とその後の港湾整備と道路建設、そして現在の世界遺産化と観光地化の意図せざる帰結など、鞆の浦の地域政策史を辿るものである。これらは日本社会の近代化と地域開発政策史を反映したものであり、本研究は地域社会の視点から日本の地域開発を捉える試みである。

研究成果の概要(英文)：I studied a local conflict with development plan at Tomonoura, and worked on two research projects. One of research projects was (1) interviewing with some types of local residents. I realized there were dissidence of views of world heritage and tourism between local residents and a city government. This dissidence were caused by mutual suspicion from the conflict. The other was (2) editing a chronology of the conflict with local collection and documents. Also I drew a correlation diagram about the conflict.

研究分野：都市社会学，地域社会学，環境社会学

キーワード：歴史的環境 まちづくり 観光開発 社会層 集合的記憶

1. 研究開始当初の背景

「現代都市のフロンティア = 都市の保存を考える」

近年、地域の歴史にかかわる建造物や町並み景観を世界遺産として保護し、観光資源に活用する試みが盛んになっている。世界遺産化のように歴史的建造物を保存する政策や運動が盛り上がりを見せる中で、歴史的建造物の保存をめぐる社会的合意を形成する段階において、その歴史的建造物の保存に反対する声があがり論争となるケースが増えていた。これは歴史的建造物が表象する歴史認識や当事者の集合的記憶の相違によるもので、歴史的建造物の保存は、社会(学)的な側面が強く反映される社会過程を含んだ営みであることを示している。つまり都市の保存の問題は現代都市のフロンティアとして社会的に分析する必要があると言える。

このような歴史認識の相違による歴史保存の論争は、韓国における朝鮮総督府の保存論争や原爆ドームの保存問題、そして強制労働の記録が残る炭鉱施設を含めた建造物の世界遺産化など、主に負の歴史や負の記憶の保存と継承の場面において表面化している。そしてそれは主に近現代の負の歴史や負の記憶をめぐる論争が多く、近現代社会の矛盾の一つとして研究されてきた。しかしながら、一見すると論争の余地のない(負の記憶ではない)歴史遺産においても、そのような論争は生じるならば、都市の保存は歴史認識の根源的な水準で考察する必要があることを示唆する。そのために本研究では広島県福山市鞆の浦の鞆港保存問題と鞆の浦の世界遺産化運動を研究対象とした。

申請者はこれまで、広島県福山市鞆の浦を事例に、歴史的建造物の保存と地域開発の問題について社会的実証研究に取り組んできた。また、この事例研究から展開する形で、旧産炭地域での産業遺産の保存と活用による地域再生の実践を事例に、負の記憶をめぐるローカル・ポリティクスを個人テーマとした共同研究に参加してきた。

鞆の浦の実証研究では、歴史的な港湾遺産を整備開発する道路建設計画(埋め立て・架橋計画)をめぐる、地域に歴史的に形成された社会層ごとに、この計画の賛否が分かれていることを明らかにしてきた。これによって歴史認識の多層性が示されただけでなく、地域の象徴的な空間に対する集合的記憶が地元住民の社会的連帯にとって重要な核となっていることを解明した。

一方で旧産炭地域での実証研究では、炭鉱閉山後に地域社会が大きく衰退するなかで、炭鉱を産業遺産として保存し活用することで地域再生に取り組む市民活動への地域社会の対応を調査している。また三池炭鉱炭じん爆発事故に代表される事故や災害といった炭鉱産業における負の記憶が、産業遺産の保存と活用に与える影響を分析している。

本研究は、以上の実績を踏まえて、伝統港湾都市において町並み景観と港湾遺産を世界遺産化を目指す市民活動を調査対象の中心にすえ、歴史的遺産の保存と活用、その背後にある歴史認識をめぐるローカル・ポリティクスを解明しようとする。いわばこれまでの研究プロジェクトが交差する地点にあると言えるだろう。

2. 研究の目的

近年、盛んになっている世界遺産化の動きは、歴史的建造物が表象する歴史認識や当事者の集合的記憶の相違によって、政治的な社会過程を内包している。そこで本研究では広島県福山市鞆の浦を事例にして、社会層ごとに形成される都市空間の集合的記憶を歴史的に検証しようとした。その切り口として、戦後の工業団地開発の「成功体験」、近代以前から継承される集合的記憶と地域開発政策への評価との相関性、世界遺産運動の実践と世界遺産の構造的問題を解明することで、地域開発政策を経験してきた伝統港湾都市のモノグラフを描くことを目指した。

(1) 何を明らかにするのか 都市空間の集合的記憶と地域開発政策

先述の問題関心に基づいて、本研究ではこれまでの申請者による調査研究では補足できなかった社会層を中心に鞆の浦地域に存続する社会層が抱く都市空間の集合的記憶を歴史的に検証した。

まず、鉄鋼業者への調査では、鍛冶職人の伝統的な民俗に関する調査とともに、戦後に実施された鉄鋼団地造成事業の経緯を明らかにしようとした。この鉄鋼団地造成事業によって鉄鋼業は、戦後の鞆の浦の地域経済を支えた基幹産業へと成長しており、この成功体験が現在の地域開発政策(埋め立て・架橋計画)の評価に与えた影響を検証できる。また中世以前から鞆の浦に居住していたとされる漁業者の末裔への調査では、民俗学的な視点から漁業者の伝統的な意思決定の仕組みを検証し、埋め立て・架橋計画への賛否の背景にある政治意識のローカリティを明らかにしようとした。そして鞆の浦の世界遺産化を求めて活動している市民活動は、2007～9年にかけて埋め立て・架橋計画を差し止める行政訴訟を行っており、現在も世界遺産運動とまちづくりに携わっている。この訴訟と現在の取り組みを分析することで、世界遺産化の意図と目的、世界遺産が地域社会に与える影響を分析することを目指す。

このように戦後の鉄鋼団地造成事業の成功体験、埋め立て・架橋計画の賛否、行政訴訟と世界遺産運動を研究することで、日本社会の近代化と戦後の地域開発の政策史がローカル・コミュニ

ティにおいてどのように経験されてきたのか解明しようとした。

(2) 特色・独創的な点、予想される結果と意義

伝統都市と記憶の社会学における不在と伝統都市からみる地域開発政策史のモノグラフ

調査対象である鞆の浦は、近代以前から存続してきた「伝統都市」であることが本研究の特色のひとつである。都市社会学は近代化が主要な関心にあり、生活様式や郊外化、世界都市、消費空間など、近代化によって生まれた都市の様相を主な対象としてきた。そのため「都市の持続」にアクセントを置いた都市研究として伝統都市を対象とした社会学的分析は散見される程度である。同じく、歴史保存における負の記憶の研究は近現代の論争的な事項を扱うことが多く、正の記憶ではその歴史認識を相対化することは少ない。そして両者を連続性のなかで捉えた研究はない。本研究はこれらの研究の不在を埋めることを目指した。

さらに、本研究が目指すのは、都市社会学においては希少な明治の近代化から現在までの一つの都市の変容と持続に注目した都市のモノグラフである。これは申請者がこれまで13年間にわたって鞆の浦の実証研究を重ねてきた知見を踏まえることで初めて可能になるものである。

そしてこの特色は、本研究においてこの地域が抱えている地域開発政策および世界遺産化をめぐる論争の社会過程を分析する視点の独創性につながっている。その独創性とは、分析の単位である社会層の多様性と歴史性である。鞆の浦には近代以前から漁業者・商業者・鉄鋼業・醸造業・遊廓など多様な業種の住民が存在し、近代以降に発展した自営業者や観光業など、その生業・身分に応じて社会層が形成されている。またジェンダー、世代など現代的な指標を用いることで、非常に多様な社会層が析出できる。さらに、これらの社会層が抱く都市空間の集合的記憶は歴史的に形成されてきたものであり、それはローカル・コミュニティにおいて経験されてきた日本社会の近代化と戦後の地域開発の政策史を反映するものである。

したがって本研究は、戦後の高度経済成長を背景とした工業団地開発と道路建設による地域開発政策、そして世界遺産をめぐるポリティクスと世界遺産がもたらす意図せざる帰結という鞆の浦の地域政策のターニングポイントを辿る。これは日本社会の近代化と戦後の地域開発の政策史をローカル・コミュニティの視点から描くものということができる。

3. 研究の方法

(1) 社会層と集合的記憶の社会的フィールドワーク 聞き取り調査と資料分析を中心に

本研究を遂行するにあたって採用した計画と方法は次の通りである。一つは地元関係者への聞き取り調査で、鞆の浦に形成されている社会層に応じて都市空間の集合的記憶の聞き取りを行なった。この聞き取り調査では民俗学的な知見を用いるなど領域横断的な視点も用いた。もう一つは文書資料のテキスト分析である。ここでは、現地の郷土資料館や新聞記事などを年表形式に編纂することで鞆の浦の歴史を一覧できる基礎資料を作成する。この年表は主体別に再構成することによって社会過程の分析を行った。さらに聞き取り調査により世界遺産の登録推進や日本遺産等の登録と観光地化による地域変容の社会学的な側面を検証した。そのうえで、文書資料の分析と当事者への聞き取りを組み合わせて、当事者間の社会関係を示す主体連関図を描きなおした。

社会層に応じた聞き取り調査の実施

初年度は、鞆の浦に存続している多様な社会層の全体像を把握することを主要な課題とし、まずは申請者による既存の研究成果と収集した文書資料をもとに、社会層として設定可能なカテゴリーの再検討を行なった。それを踏まえて再設定された社会層の属する典型的な人物に対して聞き取り調査を実施した。聞き取り調査の内容は、その社会層がどのような都市空間の集合的記憶を抱いているのか、であった。それは、この都市空間の集合的記憶が現代の埋め立て・架橋計画の賛否と世界遺産化運動を規定していると考えたからである。なお聞き取り調査の対象者は社会層ごとに複数人採用するとともに、他の社会層から見た評価や文書資料による検証を重ねることで調査データの妥当性を高めていった。

文書資料の分析と年表作成

歴史的に形成される都市空間の集合的記憶を理解するためには、鞆の浦に関する最大公約数的な歴史を理解することが必要である。そこで、これまで収集した郷土資料や文書資料をデジタル化し、その内容を年表形式に編纂することで鞆の浦の歴史を一覧できる基礎資料の作成に取り組んだ。また同様の手法で、地元の地方新聞・全国紙および行政資料を用いて、埋め立て・架橋計画をめぐる住民論争の経緯を主体別の年表形式に編纂した。このように年表を作成することで、年表自体が基礎資料となるだけではなく、主体別に構成することによってこの問題の社会過程を分析に用いた。

道路建設派住民の聞き取り調査

これまでの申請者による現地調査では埋め立て・架橋計画に賛成する地元住民および住民組織への聞き取りは調査拒否が多く、十分に実施できていなかった。そこでこれまでの調査に引き続いて道路建設派の住民団体に対して調査を実施した。現在、埋め立て・架橋の問題は道路建設派の住民が道路計画中止を受け入れる段階まで進んでおり、道路建設派の住民が聞き取り調査を行うことができる機会は整ったといえる。

(2) 具体的な工夫 デジタル・ツールの活用

調査データをデジタル化してそれを活用することで、調査資料のアーカイブを構築する。そして、NVivo など QDA ソフトウェアを用いてテキスト分析とインタビュー調査データの分析を行った。また既存の文書資料を年表形式に編纂することで、鞆の浦の歴史を一覧できる基礎資料を作成し、それを聞き取り調査などに活用していった。以上の作業を効率的に進めるために、学生アルバイトを雇用してデジタル化と資料整理作業に取り組むことで作業の効率化と多人数による集積効果を実現する。

(3) 研究体制 学生アルバイトとその役割

本研究を進めるにあたって、学生アルバイトを含めたチーム体制で調査研究を進めた。本研究では多くの関係者にインタビュー調査を実施して、多くの音声データを収集するため、分析に先立って膨大なトランスクリプト作業が必要になる。また文書資料を収集し、地域史をオリジナルの年表形式で編纂する。以上の作業を効率良く消化する体制を構築するために、学生アルバイトの助力を得て取り組んだ。文書資料のデジタルデータ化作業、文書資料からの年表作成作業、聞き取り調査データのトランスクリプト作業、調査報告書の制作作業などの作業を申請者 + 学生アルバイトの作業体制のもとで進めた。

4. 研究成果

以上の研究計画に基づいて、2016 年から 2019 年（延長期間含む）まで研究に取り組んだ。その結果、つぎのような成果を得た。

(1) 研究の主な成果

本研究では鞆の浦地区で計画されている港湾整備事業をめぐる地域紛争を事例に、社会層に応じた聞き取り調査の実施と文書資料の収集と年表作成・主体連関図の再構成を行った。

については、鞆の浦に歴史的に存続している多様な社会層の全体像を把握することを主要な課題とし、これまで研究で採用してきた社会層の構成について再検討を踏まえて、あらためて聞き取り調査を実施した。まず、再設定された社会層の属する典型的な人物に対して聞き取り調査を継続した。そのうえで、これまで調査対象とならなかった社会層に対して聞き取り調査を実施できた。加えて、並行して行政担当部局への聞き取り調査も実施した。一連の聞き取り調査の内容から、市民レベルでのまちづくりの取り組みにおいては、鞆港保存問題から新たなステージに移行しつつある兆候が確認できた。また、埋め立て・架橋計画の賛否と世界遺産化運動、観光地化が進む鞆の浦地区の将来像について、鞆の浦住民関係者と行政担当部局との認識が一致していないことが高い精度で確認できた。さらに、この認識の不一致は埋め立て・架橋計画をめぐる意見対立による相互不信の結果であることも明らかになった。そして行政による地域政策（都市計画、観光、歴史的遺産の保存など）のズレも見えてきた。

については、歴史的に形成される都市空間の集合的記憶を理解するために、鞆の浦に関する最大公約数的な歴史を理解する必要がある。そこで、これまで収集した郷土資料や文書資料をデジタル化し、その内容を年表形式に編纂することで鞆の浦の歴史を一覧できる基礎資料を作成した。また同様の手法で、地元の地方新聞・全国紙および行政資料、行政訴訟の裁判資料を用いて、埋め立て・架橋計画をめぐる住民論争の経緯を主体別の年表形式に編纂した。さらに鞆の浦のまちづくりに関する文書資料を収集し、デジタルデータベース化を進めた。以上の作業を踏まえて、鞆の浦のまちづくりをめぐる当事者間の関係性を示す主体連関図を作成し、社会構造分析の基礎的作業を行った。

(2) 得られた成果の国内外の位置づけ（社会的・学問的意義）

また本研究は、鞆の浦という伝統港湾都市における地域政策のターニングポイントを迎えるものである。高度経済成長期の工業団地開発、バブル経済とその後の時代における港湾整備と道路建設による地域開発政策、そして現在の世界遺産化と観光地化がもたらす意図せざる帰結などである。これらは日本社会の近代化と戦後の地域開発の政策を反映したものであり、いわばローカル・コミュニティの視点から日本の地域開発政策史を描くものであるといえよう。とくに本研究によって、歴史遺産を観光資源として活用する取り組みにおいて、地域社会の歴史に対する認識の重層性と世界遺産化と観光地化がもたらす地域変容について、慎重なアセスメントが必要であることが分かった。

また、これまでの都市社会学は近代化が主要な関心にあり、生活様式や郊外化、世界都市、消費

空間など、近代化によって生まれた都市の様相を主な対象としてきた。そのため「都市の持続」にアクセントを置いた都市研究として伝統都市を対象とした社会学的分析は散見される程度である。同じく、歴史保存における負の記憶の研究は近現代の論争的な事項を扱うことが多く、一方で、正の記憶を扱った研究では、歴史認識の両義性を相対化することは少ない。また、正と負の記憶を連続性のなかで捉えた研究はない。本研究は、今後さらに、これらの研究の不在を埋めることに多少なりとも貢献したものと思われる。

(3) 今後の展望

本研究によって見えてきたこととして、地域社会の歴史に対する認識の重層性と観光地化が地域社会にもたらすインパクトの大きさがあげられる。歴史遺産が観光資源として活用される時、歴史遺産がおかれた社会的文脈やそれが表現する歴史的意味と観光地化のインパクトをめぐって社会的緊張が地域社会に生まれることが多い。すなわち、観光資源が表象する歴史的事実に対する評価が分かれる場合、「どの歴史を継承するのか/どの歴史は継承しないのか」が争点となるのだ。そこで今後の研究の展開として、歴史遺産の観光資源化をめぐるポリティクスを明らかにすることが挙げられる。その際に重要なのは、社会学的な意味における「地域活性化」の定義を示すことであろう。なぜなら、歴史遺産の観光資源化が地域コンフリクトを生む一方で、歴史遺産を観光資源化する過程で、当該地域の人々が地域の歴史を見直し、そこに価値を(再)発見し、地域社会の歴史に対し誇りと自信を獲得する過程も見いだすこともできるからである。これは伝統文化の保存と継承が経済合理性だけでは説明できないことを意味する。そこで必要になるのは、経済波及効果や産業振興といった側面で捉えがちな「地域活性化」論に対し、社会学的な意味における「地域活性化」の定義を示すことだと思われるのだ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 森久聡	4. 巻 62
2. 論文標題 「書評に込えて」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『ソシオロジ』	6. 最初と最後の頁 181-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森久聡	4. 巻 23
2. 論文標題 「鞆の浦の歴史的環境とそれを支える人々の魅力 宮本氏の書評に込えて」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『環境社会学研究』	6. 最初と最後の頁 151-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森久聡	4. 巻 25
2. 論文標題 歴史的環境と地域社会の結節点としてのアートプロジェクト 宮本結佳著『アートと地域づくりの社会学』を読む	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 151-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森久聡
2. 発表標題 「歴史的環境保全と観光まちづくりの社会学に向けた試論 福山市鞆の浦を事例に」
3. 学会等名 第55回環境社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森久聡
2. 発表標題 「遺産」というまなざしを再考する 福山市鞆の浦を事例に
3. 学会等名 日本社会学会 テーマ部会「文化遺産の社会学を再考する」
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 森久聡・編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都女子大学森久研究室	5. 総ページ数 154
3. 書名 『伝統港湾都市における歴史保存と集合的記憶(3) 2018年度鞆の浦調査報告書』	

1. 著者名 森久聡・編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都女子大学森久研究室	5. 総ページ数 105
3. 書名 『鞆の浦 歴史まちづくり年表：730-2018 2016-2018年度鞆の浦調査報告書 資料編』	

1. 著者名 森久聡・編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 京都女子大学現代社会学部森久研究室	5. 総ページ数 155
3. 書名 『伝統港湾都市における歴史保存と集合的記憶(2) 2017年度鞆の浦調査報告書』	

1. 著者名 森久聡・編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 京都女子大学現代社会学部森久研究室	5. 総ページ数 144
3. 書名 『伝統港湾都市における歴史保存と集合的記憶(1) 2016年度鞆の浦調査報告書』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----